

氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	小計	合計
本店又は 配置営業所 資格等名																											
測量士補																											
二級建築士																											
建築積算士																											
J S C A 建築構造士																											
1 級管工事施工管理技士																											
2 級管工事施工管理技士																											
第1種電気工事士																											
第2種電気工事士																											
1 級電気工事施工管理技士																											
2 級電気工事施工管理技士																											
1 級土木施工管理技士																											
環境計量士（濃度）																											
環境計量士（騒音・振動）																											
第一種電気主任技術者																											
第二種電気主任技術者																											
第三種電気主任技術者																											
伝送交換主任技術者																											
線路主任技術者																											
1 級造園施工管理技士																											
農業土木技術管理士																											
畑地かんがい技士																											
林業技士（森林土木）																											
地質調査技士																											
農業水利施設機能総合診断士																											
農業農村地理情報システム技士																											
農業用ため池管理保全技士																											
不動産鑑定士																											
補償業務管理士（土地調査）																											
補償業務管理士（土地評価）																											
補償業務管理士（物件）																											
補償業務管理士（機械工作物）																											
補償業務管理士（営業補償・特殊補償）																											
補償業務管理士（事業損失）																											
補償業務管理士（補償関連）																											
補償業務管理士（総合補償）																											
土地改良補償業務管理者																											
土地調査業務経験7年以上の者																											
土地評価業務経験7年以上の者																											
物件業務経験7年以上の者																											
機械工作物業務経験7年以上の者																											
営業補償・特殊補償業務経験7年以上の者																											
事業損失業務経験7年以上の者																											
補償関連業務経験7年以上の者																											

備考 1 該当する部分に○印を記入してください。

2 「小計」の欄は、ページごとの各技術者の人数の合計を記入してください。「合計」の欄は、最終ページにおいて、各技術者の小計の合計を記入してください。

3 土木関係建設コンサルタントにおける大学・高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者及び高等学校・専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者については、次により申請することができます。

(1) 1人の技術者につき、1つの業務に限り申請することができます。

(2) 技術士及びRCCMの資格保有者については、保有資格に係る業務以外の1つの業務について申請することができます。